

<特集>令和元年度決算と財政状況を検証

# 都市振興税の使途は？今後の財政見通しは？

## Q 都市振興税はどんな事業に使われているの？

### A 「3つの重点プロジェクト」や24時間365日小児救急の継続実施などに活用させていただいています。

◆都市振興税の活用使途(令和元年度決算額:8億5,276万円)  
※金額は各取組の一般財源決算額で表記しています。

①現在の行政サービス水準の維持・充実 15億7,110万円

- 公共施設の維持・更新 (2億4,576万円)
- 市立病院の充実(24時間365日の小児救急医療などを継続・充実するための一般会計負担金)(7億6,072万円)
- 下水道事業の推進(一般会計からの繰出)(5億6,462万円)

②「地域活力の創生」「名張躍進の土台づくり」の取組推進 5億6,421万円

- 「元気創造」プロジェクト (5,037万円)
- 「若者定住」プロジェクト (3億713万円)
- 「生涯現役」プロジェクト (2億671万円)

※令和元年度に実施したプロジェクトの主な取組と成果は右記をご覧ください(都市振興税は各事業の一般財源額に充てられています)。

③財政調整基金の積立 1,400万円

④地域共生社会：高齢化や人口減少社会が進行していく中で、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や団体がつながることで、互いに助け合い、支え合い、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく社会

都市振興税は、生産年齢人口(15歳以上65歳未満)の減少や経済情勢に伴う市税への影響、国の地方財政措置(交付税や補助金・交付金など)に左右されることなく、将来にわたって安定的に行政サービスを提供し続けることができる行財政運営基盤を確立するため、平成28年度から独自課税として固定資産税の税率1.4%に0.3%上乗せする形で導入させていただきました。

市民の皆さんから納めていただいた都市振興税(固定資産税の上乗せ0.3%)の令和元年度決算額は8億5,276万円でした。

この貴重な財源は、公共施設の維持・更新や市立病院の充実など、市がこれまで実施してきた行政サービス水準の維持・充実にあてるとともに、「名張躍進の土台づくり」となる「3つの重点プロジェクト(元気創造、若者定住、生涯現役)」の取組などに活用させていただいています。

市では、市立病院に24時間365日対応の「小児救急医療センター」を設置し、伊賀地域における二次救急を担ってきました。また、妊娠から出産・育児期まで切れ目なく伴走型の支援を行う「名張版ネウボラ」の取組をはじめ、健康づくりや介護、生活困窮などの複合的な生活課題を抱えた相談者に対して、一つの窓口で対応する「まちの保健室」の職員と包括的相談員(エリアディレクター)を配置し、関係機関と連携しながら支援を行っています。この「地域福祉教育総合支援ネットワーク」のしくみは、昨年12月にWHO(世界保健機関)が視察に訪れるなど世界的にも注目されています。

こうした「地域共生社会」の実現につながる施策・事業にも、都市振興税を貴重な財源として活用させていただいています。

## 令和元年度に実施した主な重点プロジェクトなどの概要

☎総合企画政策室 ☎63-7389

金額は令和元年度の決算額で「事業費(うち一般財源額)」を表記しています。

### 元 気創造 地域産業の振興や雇用創出

- 主な取組成果
  - 地域活力創生事業 224万円 (54万円)  
移住相談会への出展や移住・空き家・就農に関する相談会を東京で開催しました(これらの取組により28世帯64人が名張市に移住)。
  - 忍者ツーリズム創造事業 2,999万円 (1,500万円)  
赤目四十八滝渓谷の神秘的な自然をはじめ、忍者にゆかりのある地域の歴史や文化などを観光客に紹介するための拠点施設として「赤目自然歴史博物館」の整備を支援しました(本年3月28日オープン)。
  - 起業・事業所支援事業 3,527万円 (1,763万円)  
市経済好循環推進協議会で「事業承継セミナー」の開催や事業所紹介本の発行などを実施。また、働く意欲があるがさまざまな理由で就職していない潜在的労働者の就労支援や高齢者層を労働力として活用する事業を展開しました(この取組により61人の雇用を創出)。

### 若 者定住 産み育てるにやさしい子育て・教育の充実

- 主な取組成果
  - 地域型保育事業 3億934万円(1億3,240万円)  
待機児童の解消と保育環境の向上のため、0～2歳児148人分の利用定員を確保し、各保育施設の運営を支援しました。
  - 空家対策・リノベーション事業 450万円 (128万円)  
移住者に対して空き住宅などのリノベーション費用<sup>⑤</sup>の補助を実施し、3組4人の移住支援を実施。また、「空き家バンク」の新規登録物件が152件(42件の増)となり、10件の成約がありました。
  - 中学校大規模改良事業 5億4,042万円 (3,235万円)  
本年4月に桔梗が丘中学校を旧名張桔梗丘高等学校の跡地に移転するため、屋上防水、外壁、トイレ、電気・機械設備などの改修工事を実施するとともに学校備品などを整備しました。

### 生 涯現役 健康づくり・地域福祉・生涯スポーツ推進

- 主な取組成果
  - ゆめづくり地域交付金事業 1億661万円 (9,961万円)  
ゆめづくり地域交付金を15地域に交付し、地域づくり組織による主体的なまちづくりの取組を支援しました。
  - 健康づくり事業 813万円 (317万円)  
「名張ケンコー!マイレージ!」のポイント交換に新たに入浴補助券や市区域指定ごみ袋購入補助券を加えるなど、健康づくりへの意識喚起と行動を促しました(令和元年度中に1,982人がポイントを交換)。

### その他の主要事業の成果

- ▶増加傾向にある在住外国人に対し、さまざまな情報発信や日常の困りごとの相談を多言語で行うための支援窓口として、市民情報交流センター内に「多文化共生センター」を開設しました。
- ▶平成30年度と令和元年度の2カ年で全ての小中学校に空調設備などを整備し、学習環境の充実に努めました。
- ▶大雨による河川氾濫などの洪水被害を防ぐため、令和元年12月より、国土交通省と連携し、名張川の川幅を広げる引堤事業に着手しました。

⑤リノベーション：既存の建物に大規模な工事を行うことで、住まいの性能を向上させたり価値を高めたりすること。

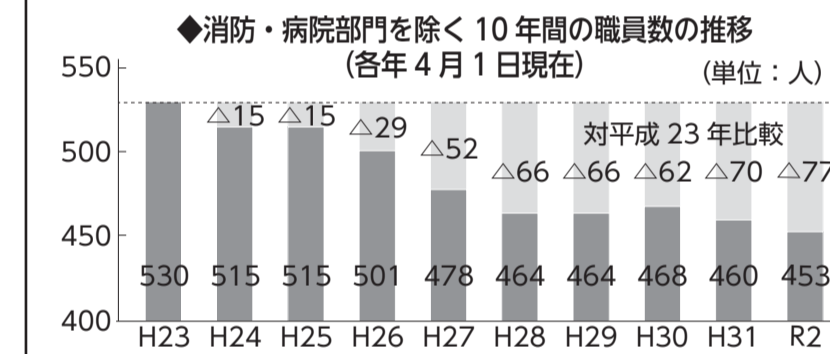
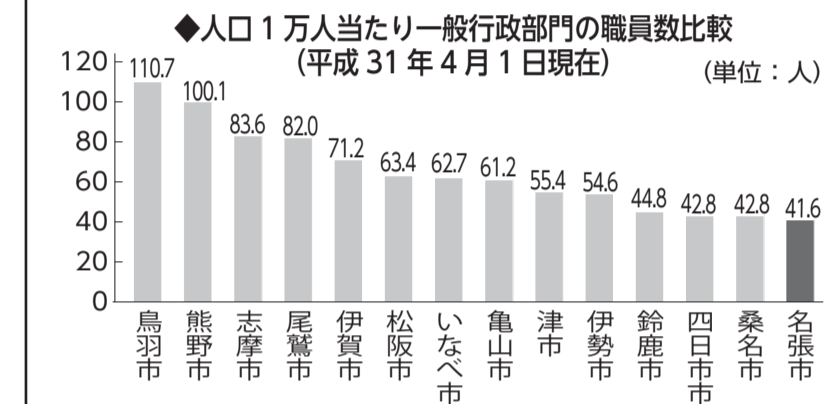
◎総合計画「新・理想郷プラン」に基づき令和元年度に実施した各施策の主な取組とその成果、進捗状況のほか、持続可能な行財政運営に向けた取組の成果については、市ホームページに掲載しています。「名張市 総合計画推進状況報告書(令和2年度版)」と検索してください。 ☎総合企画政策室 ☎63-7389



## Q 効率的な市政運営をしているの？

☎人事研修室 ☎63-7315

### A 人口1万人当たりの職員数は県内14市で最少。適切な定員管理と事務事業の見直しを進めています。



市は平成14年に財政非常事態宣言を發して以降、市政一新プログラムや財政早期健全化計画に基づき、事務事業の見直しや総人件費の抑制など、抜本的な改革を進めてきました。

職員の給与については、一般職は平成15年1月から断続的に最大9%の給料を削減し、現在は若年層を除いて最大5%の削減を実施。管理職手当についても平成15年1月から最大40%の削減を行い、現在は10～20%の削減を実施しています。

特別職は、平成15年1月から10%の給料削減を行ったほか、平成17年1月以降は低い額への給料額の改定と給料削減を繰り返して実施。さらに、平成27年12月以降は、期末手当(教育長は期末勤勉手当)を30%削減しています。

また、総人件費抑制の取組として、新規採用の抑制や退職者の不補充により、平成14年度以降これまで(令和2年4月1日現在)に、消防・病院部門を除いて213人の職員を削減。この10年間の比較では77人の職員を削減してきました(上のグラフ参照)。なお、人口1万人当たりの一般行政部門の職員数(令和2年4月1日現在)は41.6人で県内14市では最少となっています(最大は鳥羽市で110.7人、14市平均は65.5人)。

職員の定員管理については、今後、人口減少や急速に高齢化が進行する中で、福祉サービスの充実や多様化・高度化する市民ニーズに対応できる組織・人員体制を確保する必要があります。そこで、現在は、平成28年2月に策定した「定員管理方針」に基づき、類似団体の職員数の状況を踏まえるとともに、再任用職員や任期付職員を活用しながら適正な労働力を確保することを目標に、事務事業の見直しと合わせて、適正な定員管理を進めています。

◎職員給料や諸手当の状況、職員数の増減、特別職の給料や報酬などの状況について詳しくは、市のホームページに掲載しています。「名張市 人事行政」と検索してください。 ☎人事研修室 ☎63-7315



## Q 令和2年度以降の財政運営の見通しは？

☎財政経営室 ☎63-7403

### A 新型コロナの影響は続くものの、さらなる改革取組により、令和6年度以降、徐々に改善する見通しです。

下の表は、平成28年度に都市振興税を導入してから令和元年度までの、一般会計歳入・歳出差引額の決算推移を表したもので、いずれの年度も2～3億円程度の黒字となっています。黒字とすることができたのは、使い残り予算の徹底をはじめ、事務事業の見直しや給料の独自削減などの取組による効果もありますが、毎年度、都市振興税の歳入(令和元年度は8億5,276万円)を確保させていただくことができたからです。

仮に、都市振興税の歳入を確保できていなければ、毎年度5～6億円の財源不足が生じ、財政調整基金の取り崩しだけでは対応できない市の財政状況においては、行政サービスをさらに抑制するか赤字決算をせざるを得なかったということになります。

◆一般会計歳入・歳出差引額の推移と主な財源補てんの内訳(単位:億円)

年 度	H28	H29	H30	R1
歳入①	268	271	281	299
歳出②	265	268	278	297
歳入歳出差引額(①-②)	3	3	3	2

財源不足を補てんするための主な歳入確保(①に含む)

都市振興税	8	8	8	8
財政調整基金取崩	0	1	4	2

新型コロナウイルスの感染拡大が全国的に医療や経済などあらゆる分野で甚大な影響をもたらしており、市においても令和2年度は市税の減収などの影響が見込まれます。そのような中、国の「新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金」や各省庁の補助金などを最大限活用し、感染拡大防止のための環境整備や感染拡大の影響を受けている地域経済の回復と市民生活を支援する取組を進めています。

令和3年度においても新型コロナウイルスの感染拡大の影響や固定資産税の評価替えなどにより、歳入の根幹である市税の減収が見込まれる一方、歳出では、三重とこわか国体の運営に係る臨時的な経費負担をはじめ、高齢化の進行に伴い社会保障関係費の増加が見込まれます。

このような状況にあっても、新型コロナウイルスの感染対策はもちろん、市がこれまで市民の皆さんと一緒に築き上げてきた「地域共生社会」の実現に向けた取組を継続・充実させていく必要があります。令和3年度の当初予算編成にあたっては、これまで取り組んできた経費削減の取組に加えて、さらなる歳出の抑制、事業の選択と財源確保に取り組むこととしています。

本年度も含めて、今後しばらくは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより厳しい財政運営が続くものの、令和6年度以降は、大きな財政負担となっている市債の返済が段階的に減少(病院建設当時の市債借入などの返済が終了)することや、財政調整基金の計画的な積立を進めていきます。これにより、財政状況は徐々に改善していく見通しです。

◎職員給料や諸手当の状況、職員数の増減、特別職の給料や報酬などの状況について詳しくは、市のホームページに掲載しています。「名張市 人事行政」と検索してください。 ☎人事研修室 ☎63-7315